

議案第19号

令和7年度

深谷市水道事業会計予算

令和7年度 深谷市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度深谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	62,624 戸
(2)	年間総給水量	15,302,243 m ³
(3)	一日平均給水量	41,924 m ³
(4)	主要な建設改良事業	1,673,779 千円
	ア 浄配水設備改良費	630,906 千円
	イ 老朽管更新事業費	636,645 千円
	ウ 施設整備事業費	406,228 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	3,184,192 千円
第1項	営業収益	2,786,298 千円
第2項	営業外収益	397,894 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	3,035,374 千円
第1項	営業費用	2,890,339 千円
第2項	営業外費用	133,435 千円
第4項	特別損失	1,600 千円
第5項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,255,312千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額145,002千円、過年度分損益勘定留保資金486,810千円及び当年度分損益勘定留保資金623,500千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第1款	資本的収入	1,147,466 千円
第1項	企業債	1,009,000 千円
第2項	負担金	128,466 千円
第9項	補償金	10,000 千円
支 出		
第1款	資本的支出	2,402,778 千円
第1項	建設改良費	1,686,691 千円
第2項	償還金	706,087 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	本田配水場拡張事業	465,136千円	R7	325,595千円
				R8	139,541千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄配水場運転管理等業務委託	令和8年度から 令和12年度まで	1,406,200千円
メーター交換・長期中止中等メーター撤去・漏水修繕待機業務委託及び特設配水管用資材費	令和8年度まで	44,100千円
コンビニ収納業務委託	令和8年度まで	7,800千円
土地賃借料	令和8年度まで	300千円
損害共済等保険料	令和8年度まで	2,500千円
管路情報管理システム再構築業務	令和8年度まで	117,900千円
川本浄水場県水流量計更新工事	令和8年度まで	6,200千円
前川原送水管基本・実施設計及び水源整備工事設計業務委託	令和8年度まで	88,500千円
たな卸資産購入限度額	令和8年度まで	32,700千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄配水設備 改良事業	千円 158,000	普通貸借 又は 証券発行	4%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 については、当 該見直し後の 利率)	借入先の定め る融資条件に従 うものとする。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び 償還期限を短縮 し、又は繰上償 還もしくは低利 に借換えすること ができる。
老朽管 更新事業	504,000			
施設整備 事業	347,000			
計	1,009,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失
- (4) 建設改良費
- (5) 償還金

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費 237,778千円

（他会計からの補助金）

第10条 水源確保等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、121,012千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第11条 たな卸資産の購入限度額は、26,842千円と定める。

令和7年2月20日提出

深谷市長 小島 進

地方公営企業法施行令第17条の2の規定による

予算に関する説明書

令和7年度深谷市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			3,184,192	(うち仮受消費税及び地方消費税 253,422)
	1 営業収益		2,786,298	(うち仮受消費税及び地方消費税 251,970)
		1 給水収益	2,600,490	・年間予定給水量 15,302,243㎡ (うち仮受消費税及び地方消費税 236,409)
		3 受託工事収益	12,431	・公共下水道関係 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,131)
		4 加入金	96,580	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,780)
		8 その他営業収益	76,797	・下水道使用料等徴収事務負担金 60,840 ・消火栓維持管理費ほか 15,957 (うち仮受消費税及び地方消費税 5,650)
	2 営業外収益		397,894	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,452)
		1 受取利息及び配当金	4,064	・預金利息 262 ・有価証券利息 3,802
		3 他会計補助金	122,463	・水源確保等に係る一般会計補助金 121,012 ・合角ダム償還金県補助金 1,451
		5 長期前受金戻入	232,508	・固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
		9 雑収益	16,654	・メーター売却代金ほか (うち仮受消費税及び地方消費税 1,452)
		10 消費税及び地方消費税還付金	22,205	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			3,035,374	(うち仮払消費税及び地方消費税 127,851)
	1 営業費用		2,890,339	(うち仮払消費税及び地方消費税 127,851)
		1 原水及び浄水費	1,063,813	・職員給与費(職員4人) 28,662 ・法定福利費 8,337 ・委託料 240,340 ・手数料 28,878 ・修繕費 22,257 ・動力費 267,661 ・受水費 452,941 ・通信運搬費ほか 14,737 (うち仮払消費税及び地方消費税 93,040)
		2 配水及び給水費	262,626	・職員給与費(職員4人) 30,611 ・職員給与費(会計年度任用職員1人) 3,614 ・法定福利費(職員4人) 8,761 ・法定福利費(会計年度任用職員1人) 220 ・委託料 27,910 ・修繕費 174,156 ・材料費 15,290 ・備消耗品費ほか 2,064 (うち仮払消費税及び地方消費税 21,130)
		3 受託工事費	11,302	・公共下水道関係 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,028)

(単位:千円)				
款	項	目	予定額	備考
		4 総係費	211,059	・職員給与費(職員7人) 52,350 ・職員給与費(会計年度任用職員1人) 3,464 ・報酬(上下水道事業運営審議会) 195 ・法定福利費(職員7人) 15,000 ・法定福利費(会計年度任用職員1人) 220 ・備消耗品費 1,449 ・通信運搬費 17,160 ・委託料 111,069 ・賃借料 2,352 ・保険料 2,011 ・手数料ほか 5,789 (うち仮払消費税及び地方消費税 12,507)
		8 減価償却費	1,325,756	・有形固定資産 1,325,693 ・無形固定資産 63
		9 資産減耗費	15,783	・固定資産除却費 15,283 ・たな卸資産減耗費 500
	2 営業外費用		133,435	
		1 支払利息	133,092	・企業債利息
		3 雑支出	343	・控除対象外税額
	4 特別損失		1,600	(うち仮払消費税及び地方消費税 146)
		3 過年度損益修正損	1,600	(うち仮払消費税及び地方消費税 146)
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本の収入及び支出

(単位:千円)				
款	項	目	予定額	備考
1 資本の収入			1,147,466	(うち仮受消費税及び地方消費税 7) (うち消費税及び地方消費税相当額 10,429)
	1 企業債		1,009,000	
		1 企業債	1,009,000	・企業債 浄配水設備改良事業 158,000 老朽管更新事業 504,000 施設整備事業 347,000
	2 負担金		128,466	(うち仮受消費税及び地方消費税 7) (うち消費税及び地方消費税相当額 9,520)
		1 負担金	128,466	・公共下水道関係 113,014 ・消火栓布設替 13,200 ・道路関係 2,178 ・管網図システム関係 74
	9 補償金		10,000	(うち消費税及び地方消費税相当額 909)
		1 補償金	10,000	・国道電線共同溝工事補償金

令和7年度深谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年3月31日)

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,402,778	(うち仮払消費税及び地方消費税 145,342)
	1 建設改良費		1,686,691	(うち仮払消費税及び地方消費税 145,342)
		1 浄配水設備改良費	630,906	・職員給与費(職員3人) 20,543 ・法定福利費 5,918 ・委託料 31,172 ・工事請負費 570,749 ・賃借料ほか 2,524 (うち仮払消費税及び地方消費税 54,968)
		2 老朽管更新事業費	636,645	・職員給与費(職員5人) 31,096 ・法定福利費 8,602 ・旅費 47 ・工事請負費 596,900 (うち仮払消費税及び地方消費税 54,288)
		3 施設整備事業費	406,228	・職員給与費(職員2人) 15,653 ・法定福利費 4,532 ・旅費 108 ・委託料 42,345 ・工事請負費 343,590 (うち仮払消費税及び地方消費税 35,104)
		4 営業設備費	2,119	・メーター新規設置 687台
		5 固定資産購入費	10,793	・機械及び装置購入費 6,765 ・車両及び運搬具購入費 1,540 ・工具器具及び備品購入費 2,488 (うち仮払消費税及び地方消費税 982)
	2 償還金		706,087	
		1 企業債償還金	706,087	・企業債元金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

(単位:千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
浄水場の運転管理等に要する支出	△ 1,382,585
人件費支出	△ 148,955
営業収入	2,746,822
負担金、補助金等収入	190,092
その他の収支	△ 24,404
小計	1,380,970
利息及び配当金の受取額	4,064
利息の支払額	△ 133,092
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,251,942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,624,823
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	10,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	128,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,486,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,009,000
企業債の償還による支出	△ 706,087
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,913
IV 資金の増減額	68,498
V 資金の期首残高	1,144,614
VI 資金の期末残高	1,213,112

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区 分		4月1日職員数(人)		給与費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	合 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	17	5,315	66,815	46,766	118,896	32,538	151,434
	資本勘定支弁職員	0	10	0	40,533	26,759	67,292	19,052	86,344
	合 計	15	27	5,315	107,348	73,525	186,188	51,590	237,778
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	18	4,834	68,686	45,058	118,578	35,756	154,334
	資本勘定支弁職員	0	10	0	39,308	24,662	63,970	20,002	83,972
	合 計	15	28	4,834	107,994	69,720	182,548	55,758	238,306
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	481	△ 1,871	1,708	318	△ 3,218	△ 2,900
	資本勘定支弁職員	0	0	0	1,225	2,097	3,322	△ 950	2,372
	合 計	0	△ 1	481	△ 646	3,805	3,640	△ 4,168	△ 528

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
	本 年 度	6,790	3,705	28,293	23,045	1,968	7,075	1,041	44	1,564	0	73,525
	前 年 度	6,820	3,579	26,411	21,450	1,968	6,543	1,353	44	1,552	0	69,720
	比 較	△ 30	126	1,882	1,595	0	532	△ 312	0	12	0	3,805

ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)

(単位:千円)

区 分		4月1日 職員数(人)	給与費			法 定 福 利 費	合 計
			給 料	手 当	合 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	66,815	44,808	111,623	32,098	143,721
	資本勘定支弁職員	10	40,533	26,759	67,292	19,052	86,344
	合 計	25	107,348	71,567	178,915	51,150	230,065
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	68,686	43,407	112,093	35,376	147,469
	資本勘定支弁職員	10	39,308	24,662	63,970	20,002	83,972
	合 計	26	107,994	68,069	176,063	55,378	231,441
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 1,871	1,401	△ 470	△ 3,278	△ 3,748
	資本勘定支弁職員	0	1,225	2,097	3,322	△ 950	2,372
	合 計	△ 1	△ 646	3,498	2,852	△ 4,228	△ 1,376

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
	本 年 度	6,790	3,705	27,229	22,151	1,968	7,075	1,041	44	1,564	0	71,567
	前 年 度	6,820	3,579	25,512	20,698	1,968	6,543	1,353	44	1,552	0	68,069
	比 較	△ 30	126	1,717	1,453	0	532	△ 312	0	12	0	3,498

イ 会計年度任用職員(一般職)

(単位:千円)

区 分		4月1日 職員数(人)	給与費			法 定 福 利 費	合 計
			報 酬	手 当	合 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	5,120	1,958	7,078	440	7,518
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	5,120	1,958	7,078	440	7,518
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	4,541	1,651	6,192	380	6,572
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	4,541	1,651	6,192	380	6,572
比 較	損益勘定支弁職員	0	579	307	886	60	946
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	579	307	886	60	946

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
	本 年 度	0	0	1,064	894	0	0	0	0	0	0	1,958
	前 年 度	0	0	899	752	0	0	0	0	0	0	1,651
	比 較	0	0	165	142	0	0	0	0	0	0	307

2 給料及び手当の増減額の明細

[1 ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)]

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 646	給与改定に伴う増減分	2,553	
		昇給に伴う増減分	924	
		そ の 他 増 減 分	△ 4,123	配置換え等
手 当	3,498	制度改定に伴う増減分	906	期末・勤勉手当の引上げ等
		そ の 他 増 減 分	2,592	配置換え等

[以下、令和7年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(事務・技術職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,332
	平均給与月額(円)	397,162
	平均年齢(歳)	43.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,073
	平均給与月額(円)	389,662
	平均年齢(歳)	43.2

(2) 初任給(令和7年1月1日現在) (単位:円)

区 分	企業職 (事務・技術職)	一般会計の制度 行政職
高校卒	194,500	194,500
短大卒	210,600	210,600
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術職)			区 分	企業職(事務・技術職)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1	1	4.0	令和6年1月1日現在	1	1	3.8
	2	3	12.0		2	3	11.5
	3	9	36.0		3	7	27.0
	4	9	36.0		4	11	42.4
	5	1	4.0		5	2	7.7
	6	1	4.0		6	1	3.8
	7	1	4.0		7	1	3.8
	8				8		
	計	25	100.0		計	26	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (事務・技術職)	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企業職 (事務・技術職)
給料総額に対する比率(%)	0.05
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	24.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	700
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出勤勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当(令和7年1月1日現在) (単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.25	2.35	4.60	有	
前年度	2.20	2.30	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和7年1月1日現在) (単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

(7) その他の手当(令和7年1月1日現在)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					企業債	県補助金	他会計 出資金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	1 建設 改良費	本田配水場 拡張事業	令和 7	325,595	293,000	—	—	32,595
			令和 8	139,541	125,000	—	—	14,541
			計	465,136	418,000	—	—	47,136

(単位：千円)

前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度未 までの支 払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 未までの 支払義務 発生 予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
—	—	325,595	325,595	—	70.0%	
—	—	—	—	139,541	30.0%	
—	—	325,595	325,595	139,541	100.0%	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
浄配水場運転管理等業務委託	1,406,200	—	—
浄水場等電気設備 保安点検業務委託	19,500	令和6年度まで	11,490
浄配水場警備委託	18,500	令和6年度まで	9,544
営業業務包括委託	741,000	令和6年度まで	296,400
メーター交換・長期中止中等 メーター撤去・漏水修繕待機業務 委託及び 特設配水管用資材費	44,100	—	—
コンビニ収納業務委託	7,800	—	—
土地賃借料	300	—	—
損害共済等保険料	2,500	—	—
設計積算システム更新業務	9,600	令和6年度まで	3,810
管路情報管理システム 更新業務	117,900	—	—
川本浄水場県水流量計 更新工事	6,200	—	—
前川原送水管基本・ 実施設計及び水源整備工 事設計業務委託	88,500	—	—
たな卸資産購入限度額	32,700	—	—

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損益勘定 留保資金
令和8年度から 令和12年度まで	1,406,200	—	—	1,406,200
令和7年度から 令和8年度まで	8,010	—	—	8,010
令和7年度から 令和8年度まで	8,956	—	—	8,956
令和8年度から 令和10年度まで	444,600	—	—	444,600
令和8年度まで	44,100	—	—	44,100
令和8年度まで	7,800	—	—	7,800
令和8年度まで	300	—	—	300
令和8年度まで	2,500	—	—	2,500
令和7年度から 令和9年度まで	5,790	—	—	5,790
令和7年度から 令和8年度まで	117,900	106,000	—	11,900
令和7年度から 令和8年度まで	6,200	—	—	6,200
令和7年度から 令和8年度まで	88,500	79,000	—	9,500
令和8年度まで	32,700	—	—	32,700

令和7年度深谷市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ 土地	743,110	
ロ 建物	2,168,029	
減価償却累計額	<u>△891,114</u>	1,276,915
ハ 構築物	49,766,806	
減価償却累計額	<u>△21,095,007</u>	28,671,799
ニ 機械及び装置	10,255,528	
減価償却累計額	<u>△6,516,244</u>	3,739,284
ホ 車両及び運搬具	17,663	
減価償却累計額	<u>△15,012</u>	2,651
ヘ 工具、器具及び備品	157,623	
減価償却累計額	<u>△146,669</u>	10,954
ト 建設仮勘定	<u>51,478</u>	
有形固定資産合計		34,496,191
(2)無形固定資産		
イ 水利権	<u>1,125</u>	
無形固定資産合計		1,125
(3)投資その他資産		
イ 投資有価証券	700,000	
ロ その他投資	<u>24</u>	
投資その他資産合計		<u>700,024</u>
固定資産合計		35,197,340
2 流動資産		
(1)現金預金		1,213,112
(2)営業未収金	291,803	
貸倒引当金	<u>△14,456</u>	277,347
(3)貯蔵品		<u>11,111</u>
流動資産合計		<u>1,501,570</u>
資産合計		<u><u>36,698,910</u></u>

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,772,814</u>	
固定負債合計		10,772,814
4 流動負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	703,477	
(2)未払金	370,429	
(3)引当金		
イ 貸与引当金	<u>17,982</u>	
流動負債合計		1,091,888
5 繰延収益		
(1)長期前受金	11,743,410	
(2)収益化累計額	<u>△6,041,518</u>	
繰延収益合計		<u>5,701,892</u>
負債合計		<u><u>17,566,594</u></u>
資 本 の 部		
6 資本金		
(1)自己資本金		
イ 固有資本金	755,517	
ロ 繰入資本金	7,645,019	
ハ 組入資本金	<u>9,356,720</u>	
自己資本金合計		<u>17,757,256</u>
資本金合計		17,757,256
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ 国庫補助金	14,150	
ロ 県補助金	4,328	
ハ 受贈財産評価額	<u>19,914</u>	
資本剰余金合計		38,392
(2)利益剰余金		
イ 減価積立金	21,000	
ロ 建設改良積立金	1,172,954	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>142,714</u>	
利益剰余金合計		<u>1,336,668</u>
剰余金合計		<u>1,375,060</u>
資本金合計		<u>19,132,316</u>
負債資本合計		<u><u>36,698,910</u></u>

令和6年度深谷市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

税抜

(単位:千円)

1 営業収益

(1)給水収益	2,386,507	
(2)受託工事収益	8,150	
(3)加入金	86,800	
(4)その他営業収益	<u>74,412</u>	2,555,869

2 営業費用

(1)原水及び浄水費	895,055	
(2)配水及び給水費	109,865	
(3)受託工事費	7,410	
(4)総係費	194,688	
(5)減価償却費	1,375,279	
(6)資産減耗費	<u>7,056</u>	<u>2,589,353</u>

営業損失 33,484

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	3,970	
(2)他会計補助金	7,936	
(3)長期前受金戻入	228,126	
(4)雑収益	<u>15,613</u>	255,645

4 営業外費用

(1)支払利息	130,871		
(2)雑支出	<u>249</u>	<u>131,120</u>	<u>124,525</u>
経常利益			91,041

5 特別損失

(1)過年度損益修正損	<u>1,819</u>	<u>1,819</u>	<u>△1,819</u>
当年度純利益			89,222
前年度繰越利益剰余金			52,449
当年度未処分利益剰余金			<u><u>141,671</u></u>

令和6年度深谷市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		743,110	
ロ 建物	2,168,029		
減価償却累計額	<u>△834,383</u>	1,333,646	
ハ 構築物	48,459,758		
減価償却累計額	<u>△20,285,263</u>	28,174,495	
ニ 機械及び装置	10,201,451		
減価償却累計額	<u>△6,348,804</u>	3,852,647	
ホ 車両及び運搬具	16,263		
減価償却累計額	<u>△14,606</u>	1,657	
ヘ 工具、器具及び備品	155,502		
減価償却累計額	<u>△146,174</u>	9,328	
ト 建設仮勘定		<u>38,228</u>	
有形固定資産合計		34,153,111	
(2)無形固定資産			
イ 水利権		<u>1,188</u>	
無形固定資産合計		1,188	
(3)投資その他資産			
イ 投資有価証券		700,000	
ロ その他投資		<u>16</u>	
投資その他資産合計		<u>700,016</u>	
固定資産合計		34,854,315	
2 流動資産			
(1)現金預金			
		1,144,614	
(2)営業未収金			
	297,528		
貸倒引当金	<u>△15,843</u>	281,685	
(3)貯蔵品			
		<u>13,172</u>	
流動資産合計		<u>1,439,471</u>	
資産合計		<u>36,293,786</u>	

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,467,291	
(2)引当金			
イ 修繕引当金		<u>37,270</u>	
固定負債合計		10,504,561	
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		706,087	
(2)未払金			
		277,342	
(3)引当金			
イ 賞与引当金		<u>15,163</u>	
流動負債合計		998,592	
5 繰延収益			
(1)長期前受金			
		11,468,369	
(2)収益化累計額			
繰延収益合計		<u>△5,809,010</u>	
負債合計		<u>17,162,512</u>	
6 資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	755,517		
ロ 繰入資本金	7,645,019		
ハ 組入資本金	<u>9,356,720</u>		
自己資本金合計		<u>17,757,256</u>	
資本金合計		17,757,256	
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,328		
ハ 受贈財産評価額	<u>19,914</u>		
資本剰余金合計		38,392	
(2)利益剰余金			
イ 減価積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,172,954		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>141,672</u>		
利益剰余金合計		<u>1,335,626</u>	
剰余金合計		<u>1,374,018</u>	
資本合計		<u>19,131,274</u>	
負債資本合計		<u>36,293,786</u>	

注 記 事 項

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 量水器

先入先出法に基づく原価法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 償却資産 定額法

ただし、取替資産については、取替法により算定している。

(イ) 主な耐用年数

建	物	50年				
構	築	物	40年			
機	械	及	び	装	置	8～20年

イ 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

イ 賞 与 引 当 金 職員の期末・勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度の末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸 倒 引 当 金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式をとっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は35,838千円である。

4 セグメント情報の開示

深谷市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。